

二〇二二年度寄贈歴史文化研究会サークル所蔵資料

大 門 泰 子

〔資料受入経緯〕

二〇二二年九月、早稲田大学歴史文化研究会（以下、歴史研と略す）より同会の前身である早稲田大学教育学部歴史学研究会（以下、教育歴史研と略す）時代（一九五二年六月～二〇一四年二月）を中心とした研究会所蔵のサークル活動関連資料を寄贈したい旨の打診を受けた。資料は一九六〇年代以降のノートや声明ビラなど一〇〇点ほどあり、保存環境の問題から資料の傷みが激しく、管理を続けるのが難しいことが文書に記されていた。

歴史館（旧大学史資料センター）は、過去に体育会系団体から写真やユニフォームなどの博物コレクションの寄贈を受けたことはあったが、文化系団体からは文書類の資料寄贈を受けたことはなかった。学生サークル資料は大学の制度史に直接繋がるものではない。とはいえ、大学アーカイブズ界では「大学は学生、教職員、卒業生らの研究教育や

課外活動をはじめとしたさまざまな個性的な活動によって成り立っている」^①「大学にかかわる個人や団体等の資料を積極的に収集・保存することは当該大学をめぐる多彩な記憶をより豊かな形で後世に伝えることを可能にする」^②と認識していて、こうした申し出はむしろ大歓迎である。すぐに資料選定会議に諮り、受入を決定した。

資料は学生生活課職員の協力のもと搬送作業が行われ、二〇二二年一月と翌年三月の二回に分けて合計二三箱の段ボール箱が東伏見アーカイブズに届けられた。梱包されてきた各種資料に原秩序は無いものと判断し、汚れたファイルや錆びた留め具は外し、簡易修復を施しながら整理するという方針をたて、作業を開始した。

①・大まかな内容の確認 分類 個人情報の有無を確認

- ・資料名、発行者、発行年月日の確認とデータ入力。トピック的な内容も併せて入力する
- ・修復後、中性紙封筒へ入れて仮番号を付ける

②データ上にて資料分類を考察し、入れ替えて資料番号を確定する

③各封筒へ情報ラベルを貼り、東伏見アーカイブズ収蔵庫へ格納

〔資料の全体像〕

作業の結果、資料総点数は五二四点と確定した。年代は一九五〇年代から二〇〇〇年代までの五〇年以上に及び、内容は会則類からレクリエーションの類までと幅広く、分類には苦慮した。大きな括りは次の一二とした。

- ・会則類
- ・日々の活動に関わる資料類
- ・各部会のレジュメファイル
- ・図書管理関係
- ・『歴研月報』
- ・『歴研評論』
- ・連絡ノート（部室ノート）
- ・学生運動等関係資料
- ・資料集及び図書のコピー

・早稲田大学関係サークル作成冊子　・他大学歴史サークル作成冊子　・その他

日々の活動に関わる資料類とは、教育歴研本体の動向を示すもので、運営会議の記録や対内外関係の記録、サークル主催の講演会、夏・春合宿の要項など多彩である。それらを年代順に並べてみることで、五〇年間の運営動向や直面した内外の問題、活動の起伏がわかるようにした。

〔部会活動〕

教育歴研は会則³⁾に表れているように、部会ごとの学習研究活動が平素の活動の基本となっている。ここに集められた部会のレジュメファイル（一九七〇年代～二〇〇〇年代初め）や『歴研評論』『歴研月報』には、平素の学習活動や合宿時の総括がまとめられている。これらの文書を開くと部会開催の頻度や研究会での発表の詳細、会員の関心テーマなど、会員らの歴史学への向き合い方をみることができる。折々の歴史学研究界のトレンドも反映されていることがわかる。

例えば、一九八〇年代に入ってから歴史学研究の一ジャンルとして広く認識されるようになった女性史をあげてみよう。この時期、女性史は文献目録や資料集、年表が刊行されたり、大学での講義、地域女性史の編纂事業が始まったりと研究や発表の領域が拡大している。教育歴研では一九八五年度初めに「女性史学習会」の活動が提案された（『歴研月報』一八二号一九八五年五月号）。当初、この学習会は振るわず、呼び掛け人は「本会構成員の意識の低さ」と苦言を呈したが、それでも夏合宿では女性史に関する報告が複数あったことを評価し、「会員の女性史に対する意識の高まりのあらわれではないか」と総括している（同一八六号一九八五年一〇月号）。翌年度は日本古代史部会が学習の

テーマとして「古代女性史」を扱い、「日本古代の女性の在り方がマルクスやエンゲルスの発展的理論からだけでは説明できないことが明らかになった」と総括している（同二〇二号一九八七年三月号）。さらにその翌年度は『おんなの昭和史』⁽⁴⁾をテキストに用いて、昭和期の女性史の通史を学習している（同二〇八号一九八七年一〇月号）。この年度の最後の合宿では「歴史学の有用性」という全体テーマに対して「『女性史』の課題と方法について―高群逸枝の業績を中心として―」と題した報告を古代史部会が用意した。有用性という全体テーマに対して「女性史研究においては他の分野とちがってその点はかなり明確」としながらも「作られた固定観念からの解放、差別的習俗からの脱却といったことに關してその課題にこたえる、あくまでも一側面においての方法」とまとめ、視野が狭矮とならないように自重している（同二三号一九八八年二月七日発行）。一九八八年度も『日本女性史』⁽⁵⁾をテキストに学習会の継続が計画された（同二五号一九八八年六月号）。このように一九八〇年代後半の『歴研月報』に「女性史」の言葉がしばしば散見できるのは、会員たちが歴史学研究界の動向に敏感に應えていた証といえるだろう。⁽⁶⁾

他にも整理されたファイル類を俯瞰すると、自由民権百年や教科書裁判、天皇制などと題した文書が多数あり、時宜に応じた歴史問題について学び、討論し、講演会なども開催して外部にも発信していたことがわかる。

〔早稲田大学関係サークル及び他大学歴史サークル作成冊子〕

寄贈されたサークル資料には、学内外のサークルの会報が多数あることが特筆できる。学内からは主に教育学部サークル協議会構成団体の地理学研究会や教育学研究会などから贈られた冊子、学外からの冊子はほぼ歴史学研究関連の団体から寄贈されたものである。教育歴研規約の総則には「他団体との協力」が謳われて、同会の誕生と同時期

の一九五〇年代後半に発刊された各団体の創刊号の冊子が多くみられる。今はなき東京教育大学の歴史学研究会の会報もある。こうした希少冊子は他大学の歴史にも資する。冊子の執筆陣のなかには、後に歴史研究者として活動されている人の名もあり、サークル活動が彼らの研究の原点となっていることは想像に難くない。そうした意味でも、サークル活動が社会や文化、学問研究の上に与える影響は少なくなく、大学史研究の裾野の広がりを支える資料群となるであろう。

歴文研は本資料群の寄贈理由の一つとして「サークルの部室で資料を眠らせていても有効活用されないこと」をあげ、「積極的に目録公開・閲覧可にしていだきたい」と申し出ている。歴史館では、寄贈者の意に沿い、個人情報報の取扱いには最大の留意をはかりながら、目録の公開と閲覧の準備を進めたい。なお、教育歴研の歴史については、二〇一五年に会員の永野総一朗氏（当時法学部在籍）がまとめた「教育学部歴史学研究会の歴史と大学史上の位置」があるので、以下に掲載する。転載にあたっては、明らかな誤字のみを訂正した。文末に掲載の参考資料には、この度の整理作業で付した二〇二二年度歴史文化研究会寄贈資料群の資料番号をへ～で加筆した。

おおかど・やすこ（早稲田大学歴史館嘱託職員）

- (1) 西山伸「『大学アーカイヴズ』の現状と今後」〔日本の大学アーカイヴズ』二〇〇五年二月 京都大学学術出版会〕
- (2) 清水善仁「『大学アーカイヴズ』歴史・現状・課題」〔『歴史学研究』一〇一三号 二〇二一年九月〕
- (3) 早稲田大学教育学部歴史学研究会規約には「会員は必ず一つ以上の部会に参加しなければならない」「会員は故なく二週間以上の部会活動を休んではならない」と平素の活動が部会であることが明言されている。
- (4) 永原和子・米田佐代子著 一九八六年三月 有斐閣
- (5) 脇田晴子・林玲子・永原和子編 一九八七年八月 吉川弘文館
- (6) 筆者が資料整理中に気づいたものでは、『学内資料①』(二〇二二年度歴史文化研究会寄贈資料No.114)に所収されている一九七〇年の研究会資料に女子会員が「女性史」と題した文書を残している。

教育学部歴史学研究会の歴史と大学史上の位置

2015年12月1日

文責…永野総一郎

1. はじめに

早稲田大学教育学部歴史学研究会（以下教育歴研）は、昨年12月23日に開かれた2014年度後期総会をもって早稲田大学歴史文化研究会（以下歴史文研）へとサークル名を変更した。サークル名を変更すると同時に旧規約は新会則へと変更され、部分的な改正を重ねられてきたがために生じていた不備を改めると同時に、サークルの現状に合わせた条項を設けるなど全面的書き換えを行ったが、一方で一部には教育歴研時代と同様の条項を残している。歴史文研会則にも受け継がれている「部会主義」条項は、教育歴研が設立から一貫して部会に基礎を置くことを運営の原則としたサークルであったことを示しているが、歴研設立の年とされる1950年から現在まで、時代と共にその中身は変化し続けてきた。また、教育歴研というサークル自体も早大全学を巻き込んだ大学改革や大学紛争と無関係でいることは出来ず、また国内の政治状況に歴史学研究サークルとして対峙しようともしてきた。今回の発表は新生歴史文研スタートの年に教育歴研の歩んできた歴史を明らかにして整理し、その

総括を行うことを目的としているが、一方で65年間に渡る教育歴研の長い歴史を後代の会員が更に紐解かんとする際の一つのメルクマールとなれば幸いである。

2. 教育歴研の発足と黎明期

初期の教育歴研に関しては、歴研月報150号（1979年9月6日発行）から歴研月報153号（1980年2月9日発行）、また1979年度春合宿パンフレットまで連載された「月報にみる歴研の歩み」が詳しい。これ以前の教育歴研発足と黎明期に関する文献として、歴研月報40号、歴研旬報創刊号（両出版年不明）が「月報にみる歴研の歩み」内で示されているが、両資料ともに散逸しておりその内容は「月報にみる歴研の歩み」からしか知ることが出来ない。「月報にみる歴研の歩み」は当時の編集局員高瀬玲子による「正史」編纂作業であったが、その主目的は歴研月報154号における春合宿総括から読み取れるように「いわゆる『歴研の停滞』という現状認識から、その本質的原因を、戦後三十年近く我々の先輩が歩んできた足跡を探ることによって究明し『停滞状況』の打開を導き出すとするもの（歴研月報154号p.12）」であった。この時期の教育歴研については後述するが、1979年から1980年にかけての早稲田大学の状況はいわゆる川口大三郎殺害事件から発展したWAC（早大行動委員会）を中心とした第三次早稲田闘争を経て、概ねマル学同（マルクス主義学生同盟）¹、革マル派が早稲田大学の覇権を手中に収めることに成功した時期である。すでに早大文連（文化団体連合会）や各学部部の自治会²（法学部を除く）においては革マル派学生が圧倒的優位を占めており、そのため教育歴研は第三次早稲田闘争を要因として閉鎖された16号館地下部室奪還のために、歴研としてどのような活動を行う

かに関して部内で検討し決断することが求められていた。

教育歴研（またその地位を継承した歴史文研）の成立年は、現在に至るまで1950年と認識されている。³ しながら、教育学部歴史学研究会という名称のサークルの設立は正確には1952年6月であり、1950年という成立年は同年4月に設立された近代史研究会の発足年にあたる。教育歴研の前身にあたる近代史研究会は、1949年に出されていた「イールズ声明」⁴に反対する団体として教育学部の学生が中心となって発足した。イールズ声明以後拡大した大学教員へのレッド・パージは学生からの強力な反発を招き、早稲田大学では多くの学生が座り込みなどの反対運動を展開したが警視庁予備隊（現在の機動隊）が投入されたため事態は収束した。早大事件の敗北を受け、また血のメーデー事件後に教育学部で結成された「学園を守る会」との連携を模索する中で、1952年に近代史研究会は教育学部歴史学研究会と改称する。なお、ほぼ同時期に文学部学生の一部は別個に文学部歴史学研究会を結成し、学歴協などの場で教育歴研と交流していたことが分かっている。文学部歴史学研究会はのちに歴史学研究会と改称し現在に至るが、活動はほとんど停滞しているものとみられる。発足したばかりの教育学部歴史学研究会は歴史部会、哲学部会、経済部会、芸術部会、農業部会を有していたとされるが、1953年10月に至って歴史学研究を中心にすえ、時代区分ごとの部会制が導入された。また、歴研の原則として度々登場する「創造的唯物史観」と「民衆史的視座」はこのころから提唱されてきた原則で、その後1980年代に至るまで強い影響力を発揮することになる。

3. 教育学部サークル協議会とN・H・R文書問題

1966年の第一次早大闘争が150日にも渡る長期全学ストライキに発展したことは大学運動史上極めてまれな成功事例として広く知られているが、その原因は複数存在し、また参加した勢力もその目的は多岐にわたっていた。発端は、1962年に企画された創立80周年を記念した第二学生会館建設と教育学部棟の移転である。大規模な学生紛争に発展した直接の理由は前者の第二学生会館の管理権問題にあるが（これに冬休み中に発表された経営難を理由とした学費値上げが要因として加わった）、教育歴研としてバリケード構築を含むストに会員の多くが加担した理由は、むしろ後者の教育学部移転問題にある。教育学部は、教育学部棟を8号館（当時4号館）から新築された16号館に移転させることを公表するとともに「1学科1専修1サークル」構想を告示する。教サ協資料によれば、これは「サークルは、各学科・専修の付属の研究機関であり、授業の補完物である」ことを原則とするもので、これに該当しないとされた早稲田大学混声合唱団と劇団「なかま」に16号館地下部室を割り当てず、また公認を取り消すとした。

これに対して、自治管理権と部室問題を協議するために機関として「学部12サークル連絡会議」が結成され、各サークルが連携して交渉に当たることになった。そして、交渉の長期化を見越して、常設の交渉機関として教育学部サークル協議会（略称・教サ協）が発足したが、学部側の1専修1サークル構想の放棄は地下閉鎖後の1974年まで待たなければならなかった。

早大闘争は、1965年冬から1966年6月まで行われた長期のストライキであることは先述したが、この時点で教育歴研は革マルとの連携は行わず、教サ協を中心とした渉外を中核としていくことを決定している。こ

こで、学歴協などで連携を深めていた歴史学研究会が文連に所属し、現在革マル派のダミーサークルの状態に位置しているのに対して、教育歴研がその影響から逃れられたのは教育歴研が長らく学部公認サークルであり、かつ教サ協体制というセクト色の薄い団体を通じた渉外を行っていたからであるとの仮説が立てられる。歴史学研究会の資料を手に入れることが極めて困難になっている現在では史料研究による検証は難しいが、時に暴力を用いながら次々とサークルや自治会を乗っ取りながら勢力を拡大していく革マル派からの防衛手段としての評価を教サ協に与えることは有意義であろう。

「月報にみる歴研の歩み」は1979年から1980年にかけて連載されたにもかかわらず、概ね1960年代中盤までで内容を終えているため、1970年にかけての、またはそれ以後の教育歴研としての学生運動の総括については言及されていない。当時関係を有していたOB・OGへの配慮が可能性として考えられるが、直接的な要因は不明である。ただ、「月報にみる歴研の歩み」とは別個に保管された資料に当時の部内の路線対立をうかがわせるものがN・H・R関連文書として残されている。

いわゆるN・H・R文書問題は、1970年度夏合宿に際して一部会員が活動に参加せず、また先に帰ってしまったことに端を発し、その一部会員らがN・H・R文書と称して教育歴研の部会制度の改革を迫ったものである。1970年時点での、会員の一部が第二次早稲田闘争を中心とした政治的活動に身を投じた一方で、政治運動重視の会員が多数脱会したことによってサークル活動が停滞していた教育歴研の状態に触れなければならない。これはN・H・R文書に対する反論レジュメの中でも言及されているが、クラス委員を兼任していた会員が活動に参加しない会員を「精神的に抹殺」していたとされている。N・H・R文書はそのような中で出され、サークル

における研究と闘争の関係を指摘して研究活動を重視するように呼びかけ、また部会が硬直化しているとして即時停止を求めている。一方で、N・H・R文書に対する反論には部会の即時停止は歴研の活動を破壊するものであり歴研委員会は容認できないとした上でN・H・Rの主要人物を除名した。N・H・Rの主要人物らはサークルの協調性を乱すという点が重く見られ除名処分を受けたが、N・H・Rメンバー除名をもって教育歴研が闘争主義を路線として選んだわけではなく、研究重視か政治運動重視かを決めぬままサークルの運営が継続していく。ただ、N・H・R文書問題は1969年から1970年にかけて、「斗争至上主義」会員の大量脱会と路線の不明確な運営によって活動が低調になっていったことを示す重要な出来事である。そして、唯一現れた明確な方針としての歴研の脱闘争化は、その後も「歴研の一般論（歴研月報158号）」として受け継がれていく。

4. 16号館地下部室開放運動の挫折と教育歴研

1980年代の歴研に関する史料は様々あるが、活動自体はそれほど活発ではなかったことが伺える。1981年の新歓用資料では日本古代史、日本近世史、日本近代史、西洋近代史の5部会体制に加え、女性史、朝鮮史、部落史、経済学の4学習会を基盤に運営がなされていたが西洋近代史部会と朝鮮史学習会は担当者不在であったため休会されたことが記されている。当時の人数は部内所蔵の『16地下移転資料』に収蔵されている教サ協アンケートには21名（教育学部生18名）であり、同じ教サ協加盟サークルの中でも教育学部心理学研究会（教心研）の35名、教育学部国語国文学会の76名、地理学研究会の45名に比して少人数である。

また、歴研の原則とされた「創造的唯物史観」「民衆史的視座」のうち、「創造的唯物史観」については1980

年代には省みられなくなっていく、「民衆史的視座」を重視した内容の発表が行われている。「1980年度日本近世史部会 合評会報告」では佐倉惣五郎に関して報告を行っているが、政治的または文化的側面を検討し民衆の意識の反映などについてまとめているが、唯物史観に基づくまとめ方はなされていない。経済学学習会ではマルクス経済学を学習するとされているが、教育歴研全体で「創造的唯物史観」を推進していくといった動きはほとんど見られなくなっている。政治活動にも消極的であり、少数の会員が家永教科書裁判の支援会員になったものを除けば歴研としての政治活動は行われていない。

一方で、教サ教内での教育歴研の立場は、1970年代後半から1980年代を通して断続的に行われた16号館地下部室開放運動の中で強化された。16号館地下については自主管理権と部室を獲得するための「16号館地下部室移転闘争」が教サ協主導で行われていたが、1972年の川口大三郎殺害事件に端を発した第三次早稲田闘争が発生すると16号館地下は閉鎖され、「16号館地下開放運動」に転化した。16号館地下開放運動は、1983年にピークを迎える。部内に保管されていた「合同会議報告集vol.1・2-4」には1号館地下管理運営委員会、教育学部サークル協議会、3号館地下サークル連絡会議、8号館地下サークル連絡会議、法学部サークル協議会による合同会議が行われたことが記録されている。合同会議は、教育学部をはじめとした大学当局に対して速やかに16号館地下を開放するように求めているが、大学側は消防法を理由に閉鎖を解除しなかった。合同会議がその後行われたかは定かでないが、相当数のサークルを巻き込んだにもかかわらず進展が見られなかった16号館地下開放運動は、各地下サークル部室の安定に伴って減退していくことになる。

5. 教育歴研と新生学生会館建設問題

1990年代に入ると、教育歴研では「創造的唯物史観」や「民衆史的視座」を中核とした運営方針が形骸化する⁷一方で、99年までに会員を相当数まで増やすことに成功している。部会の種類は1999年度後期総会では日本古代史、日本中世史、日本近世史、日本現代史、西洋古代史、西洋中世史、西洋近代史、東洋史、アジア・オリエント史の9部会体制を構築し、内容も現在行われている部会発表とあまり変わらないもので「創造的唯物史観」「民衆史的視座」は見られなくなっている。また、後期部費は197,500円集まった（一人半期2,500円）としていることから、79名程度の部員が教育歴研に所属していたことが読み取れる。

教育歴研の規模と活動が絶頂期を迎える一方で、教育歴研だけでなく全学のサークルを巻き込んだ問題が発生する。早稲田大学は創立125周年を記念して、第1、第2学生会館と1、8、11、14号館を建て替えて同時に全サークルを新生学生会館に移動させるというもので、大学側が全サークルに部室が保障されないことに名言したため、教育歴研は部室獲得のために動かざるを得なかった。加盟サークルが教育歴研、教心研、地理研、教育国文、混声合唱団、WE SA（早大英語部）にまで減少していた教サ協の再始動が行われ、「16号館地下開放運動」は「新生学生会館部室獲得交渉」へと転化した。ただ、部内資料は教サ協の交渉が相当に苦戦したことを伺わせている。学部自治の観点から、地下部室や学部サークルに関する具体的な決定権は各学部委ねられていたため、教サ協は学部からの準公認を受けて16号館問題などは教育学部との交渉を行ってきた。一方で今回の新生学生会館問題は大学が直接全学サークルを一つの建物にまとめようとするもので、教サ協はすでに公認を得ていた法サ協（23サークルが加盟）とは異なり、まず教サ協を大学側に認識させるところからのスタートを強い

られた。

教サ協事務局作成の「部室問題資料」では、大学側に教育学部の問題として門前払いを受けていたため、1998年に至るまで具体的な交渉を行うことが出来なかったことが記されている。遅々として進まない交渉に関して教育学部の枠を出て単独で公認と部室獲得を目指す動きが、教育学部色の薄い混声合唱団とWESAに広がり、両サークルの教サ協脱退を招くことになる。加盟が4サークルになる中で交渉であったが、最終的に教サ協は改めて準公認の立場を獲得したために、学担（学生担当教授）であった東後勝明教授や鎌田薫教授との交渉を加速させ、最終的に全サークルが部室を獲得するに至った。2001年7月には地下部室は閉鎖される一方で、同年8月に部分開館されていた学生会館が、10月には全面開館され教育歴研も他サークルと同様に移動した。新学生会館問題は、結果としてほとんどのサークルが部室を獲得したため事態は沈静化し、全面開館後は意図的にパージされた文連常任委員会や学部自治会⁹、早稲田大学新聞、早稲田祭実行委員会など一部の革マル派サークルを除けば大きな騒ぎにはならなかった。

6. 教サ協体制の崩壊と教育歴研の復興

2001年以後の教育歴研の活動については不明な点が多い。2001年度以後の部会レジュメのほとんどは所在不明であり、完全な状態で残されているレジュメは2012年度以後のものに限られているため、それ以前の活動状況については外部の資料か、総会資料に一部に残された部会などの目録、または現在も歴文研との関係を有しているOB・OGからの聞き取りからしか知り得ることが出来ない¹⁰。ただ、2001年に部室を新学生会

館に移して以後、長い停滞の時期が存在したことは概ね事実であろう。90年代には毎月10日に発行されていた歴研月報の発行は1年に1、2回となり、内容も薄くなっていった。細かく分けられていた部会システムが崩壊し、またOB鈴木翔太氏の「教職関連の情報交換や授業レジュメの補完をしあう場だった（2006年から2009年まで在籍）」と発言を鑑みるにサークルとしての研究活動は活発ではなかったようである。

2001年の部室移転以後、教サ協を中心としたサークル間の連携体制は完全に消滅した。今部会で使用した史料の一部には「2001年7月17日整理」と記されているが、それ以後に教サ協が何らかの活動を行った形跡は見られない。同じ教サ協加盟サークルであった地理学研究会との交流は野球大会や飲み会を通じて行われていたが、それも教育歴研の活動の減退によって途絶えた。教サ協休止は、新学生会館に各サークルが部室を保障された以上、活動を続行させる必要性を欠いたことが最大の要因であろう。1990年代には大学の学生による自治管理が叫ばれることはほとんどなくなり、また大学による革マル派の学外追放によって革マルからの組織防護も必要なくなった。このようなサークル協議会の衰退は教サ協だけでなく同様の理由で他のサークル協議会にもみられ、また文連などでも新学生会館騒動が一段落すると多くのサークルが脱退した。また、これまで特定学部のサークルであることを意識させていた地下での運営管理がなくなったことでサークルの全学化が進み、サークル幹部も教育学部生であることが求められなくなっていた。教サ協と教サ連との対立の中で学部から公認を得ることが出来なかったことも加わって、教育学部を冠する意義はほとんど失われたのである。

長らく停滞にあった教育歴研が改めて研究サークルとして活動した痕跡が見られるのは、2008年頃からである。同時期に「歴史検定」企画を早稲田祭に出展するようになった教育歴研は2009年には妖怪部会を新設

し、世界史、日本史、妖怪の3部会制を基礎とする研究活動を行うサークルとなる一方で、2010年代にはサークルの全学化が著しくなった。そのため、2014年には全学化に合わせ、冒頭に述べたように教育学部歴史学研究会は歴史文化研究会に改称された。

以上が教育学部歴史学研究会の歴史である。現在は世界史、日本史、文化の3部会制で活動しているが、かつてのように曜日ごとに部会内容を限定して活動することはなく、週二回の活動日に任意の発表がなされている。このような旧来型の部会制度の弛緩は教育歴研末期より発生しており、曜日ごとに部会が分けられるようになったのも20世紀の教育歴研とは決定的に異なっている。部会の意味は教育歴研の活動方針とともに変化してきたが2010年代には、発表の種類を示す用語として、また発表活動自体を示す用語としての二つの意味を持ち合わせるに至った。

7. まとめ

今回の調査の目的は教育歴研の歴史の総括にあったが、史料の幅の限界から不明な点をいくつか残したままである。例えば、教サ協や教育歴研が民青影響下にあったか、あったとすればいつ頃まであったのかに関してなどである。教サ協加盟サークルとして反教サ連の発言を多く残している歴史科学研究会や教育学部研究会については民青系学生サークルであるとの仮説を立てたが、その検証はサークルの消滅もあいまって困難である。ただ、学生史という史料が散逸しやすい分野の歴史を出来る限り調査し、整理することは多少なりとも有意義であったと信じる。また、本発表で多少なりとも教育歴研のたどってきた道を明らかにすること出来たように思う一方

で、今回の調査は教育歴研の対外的な活動に主眼をおいたため、歴研の普段の活動や当時のレクリエーションなどについて詳細な調査発表することが出来なかった。また、紙幅の都合上割愛した部分も多くある。しかし、部屋にはなお多くの史料が未整理のまま眠っている。このサークルの成り立ちに興味を持った奇特な会員が再び現れることを祈りつつ、以上で筆をおきたいと思う。

1 誤解されがちであるが、早稲田大学において学籍を有して活動している学生活動家のほとんどは親団体である日本革命的共産主義者同盟所属ではなく、革マル派マルクス主義学生同盟か革マル派反戦青年委員会の所属である。

2 既存自治会と呼ばれる自治会の多くは第一次早稲田闘争が起きた1966年に公認を取り消されたが、1969年の第二次早稲田闘争を経てほとんどの既存自治会は革マルの勢力下に入った。

3 ただし、「1977年教サ協アンケート集計結果」には成立年は1948年と記されている。1948年の歴研の動向は一切不明であり、本資料も裏付けに乏しいため本稿では採用しない。

4 いわゆるイールズ声明とは1949年にGHQ民間情報教育局の顧問であったウォルター・クロスビー・イールズによる共産主義的思想を有する教員のパージについて述べたことを指すが、この発言が一連のレッド・パージによる大学教員の解雇に対する反対運動を拡大させた。

5 サークルの歴史欄に「もうすぐ30年経ちます」と書いてあることから1970年代末から80年代初頭の

期間であると判断した。

6 16号館地下の管理権を得るまでは移転しないとしていた教サ協に対して、革マル派系サークルは教サ連（教育学部サークル連絡協議会）を2サークルで構成し、教サ協に先んじて移転していた。その後、第三次早稲田闘争に際し16号館地下が革マル派の武器庫として使用されたとして大学側は地下を閉鎖する措置をとった。

7 今回は1980年代から90年代にかけての教育歴研内部に対する十分な調査を行うことが出来なかったため、路線変更や部員増加がどの段階でなされたかを明らかにすることが出来なかった。部室ノートの整理などを含め、今後の課題としたい。

8 ただし、1990年代に入ると16号館地下開放の交渉は1990年の第二学生会館全面開館もあってほとんど行われなくなっている。

9 文学部自治会が1998年6月に強制的に退去させられたのを発端とし、文連などのアジェンションもあって新学生会館問題は多くのサークルで重要視されるようになった。なお、文学部自治会の跡地には大学運営の「ミルクホール」が建てられた。

10 2002年以後、また2007年以前の教育歴研に関しては、部室ノートの徹底した整理によってある程度把握することは可能と考えられるが、量が膨大で日時が不明な部室ノートの整理が必要となるため、今回は時間の都合上見送らざるを得なかった。

11 2001年7月31日をもって旧学生会館や地下部室は大学側によって閉鎖され、一部に立てこもっていた学生も警備員らによって強制的に排除された。

参考文献（全て部室内保管、二重鉤括弧は収録ファイルを示す）

注・大門が歴史館における資料群名の番号（No.）を付記した。資料名は変更した場合のみ、（ ）に記載。資料群名はすべて二〇二二年度歴史文化研究会寄贈資料である。

・早大教育歴研N・H・R作成ビラ「歴研を真の歴史学習の場とせよ！」1970年10月1日作成『学内資料①』（No.14）

・同作成ビラ「正しい学習方法を確立し、学習活動を推進せよ！」1970年10月8日作成『学内資料①』（No.14）

・教育学部歴史学研究会委員会作成資料「臨時月報 NHRに関するパンフ」1970年10月作成『対内資料Ⅲ』（歴史館における資料名は『N・H・Rに関する文書』（No.28）

・同会合宿担当作成資料「1979年度春合宿のしおり」発行日不明『1979年度春合宿と移転斗争』（No.69）

・同会編集局作成「月報に見る歴研の歩み1―4」『歴研月報第150号（1979年9月6日発行）―153号（1980年2月9日発行）』（No.265）

・同会新歓ビラ 作成日不明『81年度春 学内資料』（No.70）

・同会資料「1980年度日本近世史部会 合評会報告」『81年度春 学内資料』（No.70）

・同会編集局作成「1999年度後期総会報告書」『〇渉』（歴史館における資料名は『1999年度後期総会報

告書〕〈No.116〉

・教育学部サークル協議会事務局作成「教育学部サークル協議会アンケートその1」作成年不明『16地下移転資料』〈No.61〉

・同会作成資料「部室問題資料」1998年8月31日作成『〇渉』（歴史館における資料名は『渉外関係』）〈No.114〉

・発行者不明「WASEDA TIMES 233号」1980年2月1日

・発行者不明「合同会議報告集vol.2-4」一部発行人不明（vol.3は1982年4月12日、vol.4は1983年4月12日発行）『8地下資料 新学館資料』（歴史館における資料名は『8地下資料 新学生会館資料』）〈No.66〉

・他、部内保管文献及び卒業生証言など